

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国月間情勢報告

（アンティグア・バーブーダ、ドミニカ（国）、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

（2020年4月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 新型コロナウイルス対策として、殆どの国が緊急事態宣言を発動し、外出禁止措置等を導入、期間延長が行われた。状況が改善した国では、一部制限措置の緩和も見られた。
- 中国ないし台湾からの医療物資等の支援が続いているが、ベネズエラからも一部の国に支援が行われた。
- 新型コロナウイルスの経済への影響が懸念される中で、ドミニカ、グレナダ、セントルシアがIMFからの緊急支援を受けることとなった。
- 米国は、カリブ諸国との麻薬密輸防止などの面での協力を呼びかけているが、東カリブ諸国の一部は引き続き米のキューバ及びベネズエラへの制裁に反対の立場を維持している。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス（各国政府発表及び報道）

（ア）アンティグア

- 6日、政府は、新型コロナウイルス検査を自前で出来るようになったと発表。
- 15日、政府は、空港閉鎖を23日まで延長すると発表し、22日には更に5月14日まで延長すると発表。
- 23日、政府は、外出制限を夜間外出禁止と緩和し、レストラン等の再開を認めると発表。

（イ）ドミニカ

- 1日、政府は、必要不可欠な場合を除き、20日まで週日の夜間外出禁止及び週末の終日外出禁止を含む非常事態宣言を発表。8日、政府は、非常事態宣言を4月20日以降も21日間延長すると発表。9～14日は、終日外出禁止措置を実施。
- 2日、汎米保健機構及び国連は、防護装備はPCR検査機器を寄贈と報道。
- 4日、中国から即席検査キットやマスクの支援物資の引渡し式典が実施された。
- 14日、政府は、ベネズエラから検査キット3千個及びPCR検査試薬の寄贈を受けたと発表。

● 17日、政府は、中国から15台の人工呼吸器、体温計など第2弾の寄贈を受けたと発表。

● 25日、スケリット首相は、酒販禁止の解除、店舗開店時間の延長などの緩和策を発表。

(ウ) グレナダ

● 6日、政府は、終日外出禁止を20日まで延長すると発表。

● 9日、政府は新型コロナウイルスの国内での検査に成功したと発表。

● 11日、政府は、ベネズエラ及び中国から検査キット、防護装備や医薬品等の寄贈を受けたと発表。

● 11日、政府は、ベネズエラから医療品の寄贈、運搬を受けたことに謝意を発表。

● 17日、ミッチェル首相は、保健省に1千万東カリブドルの追加予算配分を発表。

● 27日、政府は、不要不急の外出禁止を5月5日まで継続すると発表。

(エ) セントルシア

● 5日、政府は、発動中の終日外出禁止を夜間のみ緩和と発表。

● 16日、政府は、台湾からマスク4万枚、検温器等の寄贈を受けたと発表。

● 21日、政府は、非常事態宣言を5月末まで延長すると発表。

● 21日、政府は、感染者15人全員が回復したと発表。

● 24日、台湾からの医療用マスク等の前線医療従事者支援物資の寄贈式が実施された。

(オ) セントキッツ

● 2日、政府は非常事態宣言を9日まで延長。8日に18日まで再延長された。

● 5日、政府は、多人数集会防止のためバー及び店舗での酒類販売を禁止すると発表。

● 6日、米国は検査キット2千セット寄贈を発表。

● 7日、政府は、台湾からマスク4万枚、検温器6台等の寄贈を受けると発表。

● 18日、政府は、非常事態宣言を更に6カ月延長し、外出禁止、入国禁止措置等を25日まで延長すると発表。

(カ) セントビンセント

● 5日、国内の公共バス運行は2週間停止と発表。

● 8日、政府は、種々のクルーズ船に勤務し、帰国できないセントビンセント人は245人に上ると発表。

● 11日、ゴンザルベス首相は、ベネズエラからの検査キット寄贈を受け、謝意を表明し、同国でもPCR検査実施を目指すと言。

● 22日、台湾は4万枚のマスクと検温器6台を寄贈。

(2) その他の内政

- 1日付セントキッツ紙は、同国の主要経済、宗教団体は、ハリス首相の新型コロナウイルス対策等への指導力を高く評価していると報道。
- 2日付セントルシア紙は、東カリブ最高裁判所は、新型コロナウイルス感染拡大により全ての刑事裁判を一時停止すると報道。
- 12日付セントキッツ紙は、バイロン司法長官は、現議会の任期は5月14日までで、その後90日以内に総選挙を実施する必要があるが、現下の非常事態に鑑み、実施時期は見通せないと述べたと報道。
- 14日付グレナダ紙は、与党を離党したクレメント議員は、総督から正式に野党党首に任命されたと報道。
- 23日付セントキッツ紙は、同国警察は本年4月半ばまでの犯罪統計で、重大犯罪は前年同期比78%減、犯罪全体は41%減となったと発表したと報道。

3. 経済

- 1日付セントビンセント紙は、本年1～2月の農産品輸出は、前年同期比45%増加したと報道。
- 2日付ドミニカ紙は、カリブ地域の航空会社のL I A Tは、新型コロナの影響で2週間全便運休すると発表したと報道。19日付アンティグア紙は、L I A Tの運休は5月15日まで延長されたと報道。
- 3日付ガイアナ紙は、ブラウン・アンティグア首相はカリブ地域を代表して世銀及びIMFに書簡を発出し、観光部門の深刻な経済的打撃等を考慮して、格別の資金的配慮、特に1人当たり所得額の基準撤廃、債務免除等を要請したと報道。
- 4日付グレナダ紙は、3日東カリブ中央銀行通貨評議会がミッチェル議長の下、開催され、同行の貸出し利率の暫定引き下げを発表したと報道。
- 7日、OECSは、新型コロナ対策の加盟各国の対応調整、医療品の共同調達を行う他、協力企業からの支援を得て、45万米ドルを動員し、必要物資の購入、広報支援を行うと発表。
- 8日付セントキッツ紙は、政府が新型コロナ緊急救済基金からの失業補償を翌週から開始すると発表したと報道。
- 8日付セントルシア紙は、シャスネ首相は新型コロナの影響による失業者に3ヶ月の失業補償等を行うと発表したと報道。
- 14日付セントルシア紙は、アントワン東カリブ中央銀行総裁は、現下の新型コロナ影響下の経済状況でも、東カリブドルの強さは維持されているとの声明を発出したと報道。
- 14日付セントルシア紙は、新型コロナの影響下でも、台湾からの農業技術協力団は活動を続け、農業生産の向上に貢献していると報道。

- 21日付ドミニカ紙は、世銀は新型コロナ対策、特に保健制度強化及び食料安全保障強化のために、ドミニカに660万米ドルの緊急支援を行うと発表したと報道。
- 21日付グレナダ紙は、ミッチェル首相は新型コロナの影響からの経済回復を検討する特別委員会を立ち上げたと報道。
- 22日付セントビンセント紙は、世銀は同国に対し、新型コロナに関する保健体制強化のため450万米ドルの緊急支援を行うと発表したと報道。
- 23日付ドミニカ紙は、政府は食料生産強化に関する世銀の6,500万ドルの支援プログラムを開始すると発表したと報道。
- 23日付セントルシアは、政府は新型コロナの経済的影響に鑑み、閣僚の給与を75%減給すると決めたと報道。
- 24日付ガイアナ紙は、インドはアンティグアに対し、15万米ドルの緊急医療物資支援を含め、100万米ドルの支援を行うと報道。
- 27日付ドミニカ紙は、政府は新型コロナの影響での失業者に総額1,750万東カリブドル以上の支援を即座に行うと発表したと報道。
- 28日、IMFは新型コロナ関連の経済支援として、ドミニカ（1,400万米ドル）、グレナダ（2,240万米ドル）及びセントルシア（1,400万米ドル）に総額6,560万米ドルの緊急支援を承認した。
- 28日付セントビンセント紙は、政府は今年の政府歳入は新型コロナの影響で20%減少する見込みと述べたと報道。

4. 外交

- 9及び11日付グレナダ紙は、ミッチェル首相は、セントビンセント国民の一部がグレナダに密入国しており、セントビンセントの国境管理強化を求めた、ゴンザルベス首相がグレナダ国民も近くのセントビンセント領土に買出しに来られると述べたことは無責任と発言したと報道。14日付グレナダ紙は、ゴンザルベス首相はミッチェル首相に対し、本件に関して誤解があると説明書簡を発出したと報道。
- 15日付ドミニカ紙は、オーストリー上級大臣は、ベネズエラに対する政治的迫害は止めるべき、同国の内政には関与しないが、国際社会に対して問題の平和的解決を模索するよう求めると述べたと報道。
- 17日付セントキッツ紙は、コザック西半球担当米国務次官補代行及びフォーラー南方部司令官は東カリブ諸国を含むカリブ諸国と会談し、新型コロナ感染拡大の中での麻薬密輸防止などの協力を強化すると述べたと報道。
- 22日付グレナダ紙は、ミッチェル首相は米の対キューバ及びベネズエラ制裁に反対する立場を改めて強調したと報道。

● 24日付セントルシア紙は、沈同国駐在台湾「大使」は、台湾のWHO参加支持等でセントルシアに感謝している、台湾にとりセントルシアは最も重要な同盟国の1つと述べたと報道。25日付同紙は、シャスネ首相は台湾のWHO参加は世界の利益になると改めて強調したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。